

平成24年度

収支予算書

自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日

財団法人 流通システム開発センター

目 次

1	収支予算書	1
2	収支予算書内訳表	3
3	参考資料 収支予算書〔(収支計算型)〕	4

収支予算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
I 一般正味財産の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	(25,298)	(26,507)	(△ 1,209)	
基本財産運用益	25,298	26,507	△ 1,209	
② 特定資産運用益	(17,466)	(15,135)	(2,331)	
退職給付引当資産運用益	2,076	1,813	263	
事業安定積立金運用益	2,039	2,872	△ 833	
登録事業積立金運用益	13,351	10,450	2,901	
③ 事業収益	(1,072,248)	(1,122,756)	(△ 50,508)	
コード・データキャリア事業収益	21,262	33,875	△ 12,613	〔注2〕(1)
EDI事業収益	9,100	9,720	△ 620	
データベース事業収益	130,040	124,340	5,700	
広報事業収益	2,338	4,515	△ 2,177	
複合的システム等事業収益	23,119	59,920	△ 36,801	〔注2〕(2)
各種コード管理事業収益	886,389	890,386	△ 3,997	
④ 雑収益	(480)	(480)	(-)	
雑収益	480	480	-	
経常収益計	1,115,492	1,164,878	△ 49,386	
(2) 経常費用				
① 事業費	(1,267,722)	(1,251,583)	(16,139)	
コード・データキャリア事業費	201,237	217,449	△ 16,212	〔注2〕(3)
EDI事業費	110,399	109,227	1,172	
データベース事業費	241,790	232,755	9,035	
広報事業費	82,068	71,164	10,904	〔注2〕(4)
複合的システム等事業費	145,326	150,863	△ 5,537	
各種コード管理事業費	486,902	470,125	16,777	〔注2〕(5)
② 管理費	(42,654)	(49,792)	(△ 7,138)	
管理人件費	35,659	41,212	△ 5,553	
その他の管理費	6,995	8,580	△ 1,585	
経常費用計	1,310,376	1,301,375	9,001	
当期経常増減額	△ 194,884	△ 136,497	△ 58,387	

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
① 固定資産売却等損	300	300	-	
経常外費用計	300	300	-	
当期経常外増減額	△ 300	△ 300	-	
当期一般正味財産増減額	△ 195,184	△ 136,797	△ 58,387	
一般正味財産期首残高	1,899,162	2,035,959	△ 136,797	
一般正味財産期末残高	1,703,978	1,899,162	△ 195,184	
II 指定正味財産の部				
① 基本財産運用収益	9,627	11,623	△ 1,996	
② 一般正味財産への振替額	△ 9,943	△ 11,890	1,947	[注2] (6)
指定正味財産増減額	△ 316	△ 267	△ 49	
指定正味財産期首残高	1,039,878	1,040,145	△ 267	
指定正味財産期末残高	1,039,562	1,039,878	△ 316	
III 予備費(A)	30,000	30,000	-	
当期正味財産増減額(B)	△ 225,500	△ 167,064	△ 58,436	
正味財産期末残高	2,743,540	2,939,040	△ 195,500	
予備費を除く当期増減額[(C)(A-B)]	△ 195,500	△ 137,064	△ 58,436	
事業安定積立金取崩額(D)	196,000	138,000	58,000	[注2] (7)
差額(D-C)	500	936	△ 436	

〔注1〕

- (1) 収支予算書は、正味財産増減計算ベースで作成している。
- (2) Iの(2)①事業費内の科目間の流用を会長の判断で認める。ただし、その限度は、各科目において、流用後の予算額が、累積ベースで、それぞれ当初予算額の10%の増額又は減額までとする。手続きは会長が定める。

〔注2〕

- (1) EPCシステム収益減
- (2) OBNシステム収益減
- (3) EPCシステム収益減に対応した事業費減
- (4) 従事割合増加に伴う人件費増
- (5) 国際会議開催に伴う事業費増
- (6) 償却原価法に伴う償還差損を基本財産運用収益より振替
- (7) 事業安定積立金取崩額

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
① 固定資産売却等損	300	300	-	
経常外費用計	300	300	-	
当期経常外増減額	△ 300	△ 300	-	
当期一般正味財産増減額	△ 195,184	△ 136,797	△ 58,387	
一般正味財産期首残高	1,899,162	2,035,959	△ 136,797	
一般正味財産期末残高	1,703,978	1,899,162	△ 195,184	
II 指定正味財産の部				
① 基本財産運用収益	9,627	11,623	△ 1,996	
② 一般正味財産への振替額	△ 9,943	△ 11,890	1,947	[注2] (6)
指定正味財産増減額	△ 316	△ 267	△ 49	
指定正味財産期首残高	1,039,878	1,040,145	△ 267	
指定正味財産期末残高	1,039,562	1,039,878	△ 316	
III 予備費(A)	30,000	30,000	-	
当期正味財産増減額(B)	△ 225,500	△ 167,064	△ 58,436	
正味財産期末残高	2,743,540	2,939,040	△ 195,500	
予備費を除く当期増減額[(C)(A-B)]	△ 195,500	△ 137,064	△ 58,436	
事業安定積立金取崩額(D)	196,000	138,000	58,000	[注2] (7)
差額(D-C)	500	936	△ 436	

〔注1〕

- (1) 収支予算書は、正味財産増減計算ベースで作成している。
- (2) Iの(2)①事業費内の科目間の流用を会長の判断で認める。ただし、その限度は、各科目において、流用後の予算額が、累積ベースで、それぞれ当初予算額の10%の増額又は減額までとする。手続きは会長が定める。

〔注2〕

- (1) EPCシステム収益減
- (2) OBNシステム収益減
- (3) EPCシステム収益減に対応した事業費減
- (4) 従事割合増加に伴う人件費増
- (5) 国際会議開催に伴う事業費増
- (6) 償却原価法に伴う償還差損を基本財産運用収益より振替
- (7) 事業安定積立金取崩額

収 支 予 算 書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

〔収支計算型〕

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	(24,983)	(26,240)	(△ 1,257)	
基本財産運用収入	24,983	26,240	△ 1,257	
② 特定資産運用収入	(17,466)	(15,135)	(2,331)	
退職給付引当資産運用収入	2,076	1,813	263	
事業安定積立金運用収入	2,039	2,872	△ 833	
登録事業積立金運用収入	13,351	10,450	2,901	
③ 事業収入	(1,091,368)	(1,028,498)	(62,870)	
コード・データキャリア事業収入	20,778	30,908	△ 10,130	
EDI事業収入	9,100	9,720	△ 620	
データベース事業収入	130,040	124,340	5,700	
広報事業収入	2,338	4,515	△ 2,177	
複合的システム等事業収入	23,119	59,920	△ 36,801	〔注2〕(1)
各種コード管理事業収入	905,993	799,095	106,898	〔注2〕(2)
⑤ 雑収入	(480)	(480)	(-)	
雑収入	480	480	-	
事業活動収入計	1,134,297	1,070,353	63,944	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	(1,205,013)	(1,214,725)	(△ 9,712)	
コード・データキャリア事業費支出	189,505	208,387	△ 18,882	〔注2〕(3)
EDI事業費支出	106,142	126,262	△ 20,120	〔注2〕(4)
データベース事業費支出	221,765	214,120	7,645	
広報事業費支出	77,309	68,663	8,646	
複合的システム等事業費支出	159,821	148,780	11,041	〔注2〕(5)
各種コード管理事業費支出	450,471	448,513	1,958	
② 管理費支出	(59,474)	(62,785)	(△ 3,311)	
管理人件費支出	52,679	54,471	△ 1,792	
その他の管理費支出	6,795	8,314	△ 1,519	
事業活動支出計	1,264,487	1,277,510	△ 13,023	
事業活動収支差額	△ 130,190	△ 207,157	76,967	

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産投資有価証券等償還等収入	335,000	29,550	305,450	[注2](6)
② 特定資産投資有価証券等償還等収入	1,241,982	1,270,239	△ 28,257	[注2](7)
③ 投資有価証券等償還等収入	20,000	-	20,000	[注2](8)
投資活動収入計	1,596,982	1,299,789	297,193	
2. 投資活動支出				
① 基本財産投資有価証券等取得支出	335,000	29,550	305,450	[注2](9)
② 特定資産投資有価証券等取得支出	1,084,708	1,036,865	47,843	[注2](10)
③ 固定資産取得支出	73,339	35,660	37,679	[注2](11)
④ 投資有価証券等取得支出	20,000	1,000	19,000	[注2](12)
投資活動支出計	1,513,047	1,103,075	409,972	
投資活動収支差額	83,935	196,714	△ 112,779	
III 予備費支出	30,000	30,000	-	
当期収支差額	△ 76,255	△ 40,443	△ 35,812	
前期繰越収支差額	200,895	241,338	△ 40,443	
次期繰越収支差額	124,640	200,895	△ 76,255	

〔注1〕

- (1) 収支予算書は、平成18年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等に指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された様式により作成している。

〔注2〕

- (1) OBNシステム管理収入減
(2) コード登録料更新増に伴う収入(キャッシュ)増
(3) EPC関係事業費支出減
(4) 従事割合減少に伴う人件費管理費支出減
(5) 従事割合増加に伴う人件費管理費支出増
(6) 基本財産の満期償還分
(7) IIの1.の②の特定資産投資有価証券等償還等収入 1,241,982千円の内訳は、
事業安定積立金償還収入180,000千円 登録事業積立金償還収入(満期償還)95,000千円 登録事業積立金取崩収入 749,303千円、事業安定積立金取崩収入 196,000千円、退職給付引当資産取崩収入 21,679千円
(8) 資金運用の満期償還分
(9) 基本財産の満期償還に伴う再投資(有価証券等の購入)分
(10) IIの2.の②の特定資産投資有価証券等取得支出 1,084,708千円の内訳は、
事業安定積立金取得支出180,000千円(満期償還分再投資) 登録事業積立金取得支出(満期償還分再投資) 95,000千円、登録事業積立金繰入支出 769,708千円、退職給付引当資産繰入支出 40,000千円
(11) IIの2.の③の固定資産 73,339千円の内訳は、
什器備品等購入支出 13,120千円、ソフトウェア購入支出 53,383千円、建物付属設備支出 6,836千円
(12) 資金運用の満期償還に伴う再投資(有価証券等の購入)分